

東京マラソン財団 2026 大会年度定時理事会議事録

2026 年 6 月 22 日（月）15 時 30 分、東京マラソン財団内会議室において、東京マラソン財団 2026 大会年度定時理事会を開催した。

理事総数 16 名
出席理事数 12 名（内オンライン参加 6 名）
出席監事数 2 名（内オンライン参加 2 名）

事務局は、理事総数 16 名中 12 名が出席し、定足数である半数を超えるため、適法に成立している旨を報告し、議事に入った。

○ 議事：第 1 号議案 2027 大会年度事業計画及び予算書（案）について

齋藤事務局長は、2027 大会年度事業計画及び予算案について説明した。

延興理事より、地方自治体や地域陸協等と連携したランイベントの実績及び予算について、あわせて新年度の余剰金想定（基本財産の積戻し額を予算計上しているか）について質問があった。

これに対して齋藤事務局長は、静岡県裾野市、北海道深川市、埼玉県上尾市等でランニングイベントを開催しており、新年度も今年度と同規模で実施の予定であること、また、基本財産の積戻し額は予算計上しておらず、当年度の収支差額の中から東京都と相談の上、積み戻しをしていく予定だと回答した。

渡邊理事より、チャリティ団体の選考基準・方法、見直しの期間について、また、ジャパンプレミアハーフシリーズの他大会に対する今後の支援やコンサルティングについて質問があった。これに対して山本社会協働事業本部長は、従来より認定 NPO 及び公益財団法人を対象としていること、選考基準は団体ごとに異なること、現状新規団体は受入しておらず、脱退や休止に伴う団体の入替・追加は行っていないことを回答した。

酒井事務局次長（経営企画室長）は、ジャパンプレミアハーフシリーズについて、創設の準備段階から各大会とは月 2 回の会議を実施、各大会のレースディレクターが出席しており、東京マラソン財団のノウハウだけでなく、各大会の情報を共有していること、今後も 6 大会で協力して様々な取組、レベルアップを図っていくことを述べた。

土谷理事より、予算の中でどのぐらい物価高が見込まれているのか質問があった。

齋藤事務局長は、物価高について、人件費を含め、対前年の実績から比べて 10～15%の増加を見込んでいると回答した。

山下理事より、20 回記念大会開催に伴う諸経費の増加が見込まれているが、具体的な取組は何か質問があった。

齋藤事務局長は、大会要項及び 20 回記念大会のプロジェクトについて資料に沿って説明した。

第 1 号議案については、出席理事全員の承認を得たため、可決成立した。

○ 議事：第2号議案 東京マラソン 2027 大会要項（案）について

齋藤事務局長は、東京マラソン 2027 大会要項（案）について説明した。

延興理事より、今回 10.7 kmの部が廃止されることについて、42 km走れない障がい者、あるいは移植者などにとって憧れのものであったことについて言及があり、さらに新たに設けた「障がい者の部」の運用について質問があった。

齋藤事務局長は、障害のあるランナーが、今後、走力に合った大会を主体的に選んで輝いてもらうよう、財団が実施するそれぞれの大会、事業の中で見直しを行ったこと、障害の区分は、IPC の定める基準により参加者を募集し、表彰は車椅子の部と視覚障害の部の2部門で考えていることを述べた。

また、桑田本部長からも、表彰については「パラアスリートの部」という形で、レガシーハーフマラソンと同様の形で運用していき、一般の「障がい者の部」は、障害の種類は問わないと回答があった。

第2号議案については、出席理事全員の承認を得たため、可決成立した。

○ 報告：理事長、副理事長の職務執行報告について

齋藤事務局長は 2026 年 2 月 7 日以降 2026 年 6 月 21 日までの代表理事の職務執行の状況を説明した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、定款第 44 条第 2 項に基づき、出席した代表理事及び監事は、次に記名押印する。

2026 年 6 月 22 日

一般財団法人東京マラソン財団

代表理事 早野 忠昭

代表理事 川瀬 航司

監 事 馬神 祥子

監 事 小林 久美